スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

令和6年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

大分県 国東市

自 治 体 名 ： 大分県国東市
担 当 課 名 ： 学校教育課
電 話 番 号 ： 0978-73-0066

1.自治体の基本情報

スポーツ庁

基本情報

面積	318 ㎢
人口	25,074 人
公立中学校数	4 校
公立中学校生徒数	520 人
部活動数	27 部活
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

【国東市の運動部活動の現状】

1．年々生徒数と部活動への入部率が減少している。単独で活動できる部活動数も減少している。

2．合同チームと部員数が少人数（３名以下）の部活動の生徒がジャンボタクシー等で移動し専門性のある指導者のもとで合同練習ができるように財政的な支援をしている。

3．競技歴のない教師のみの指導体制である部活動があり、専門的な指導を十分受けられない現状がある。

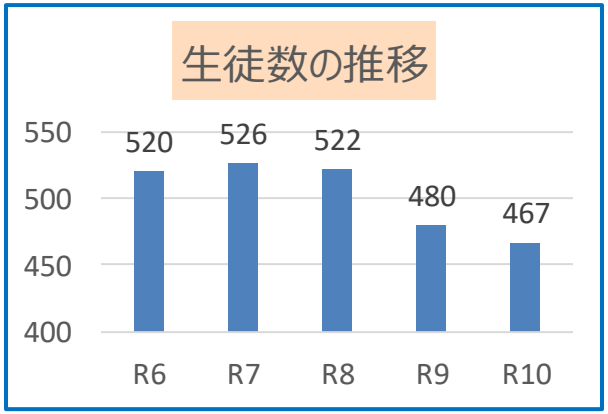
【地域連携・地域移行における国東市の課題】

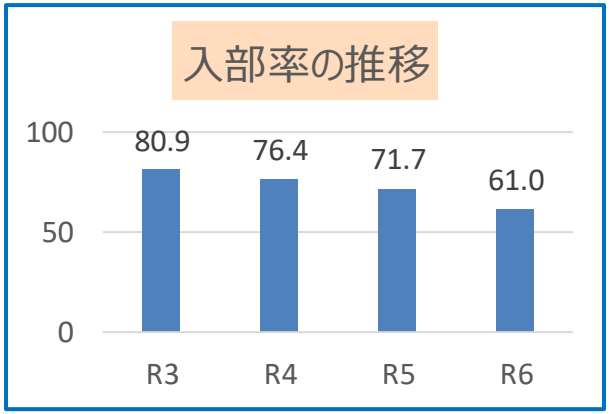
1．地域での指導者の確保

2．地域での受け皿の確保

3．地域移行した場合の練習場所や体制、移動手段等

4．運営主体の構築と行政の関わり

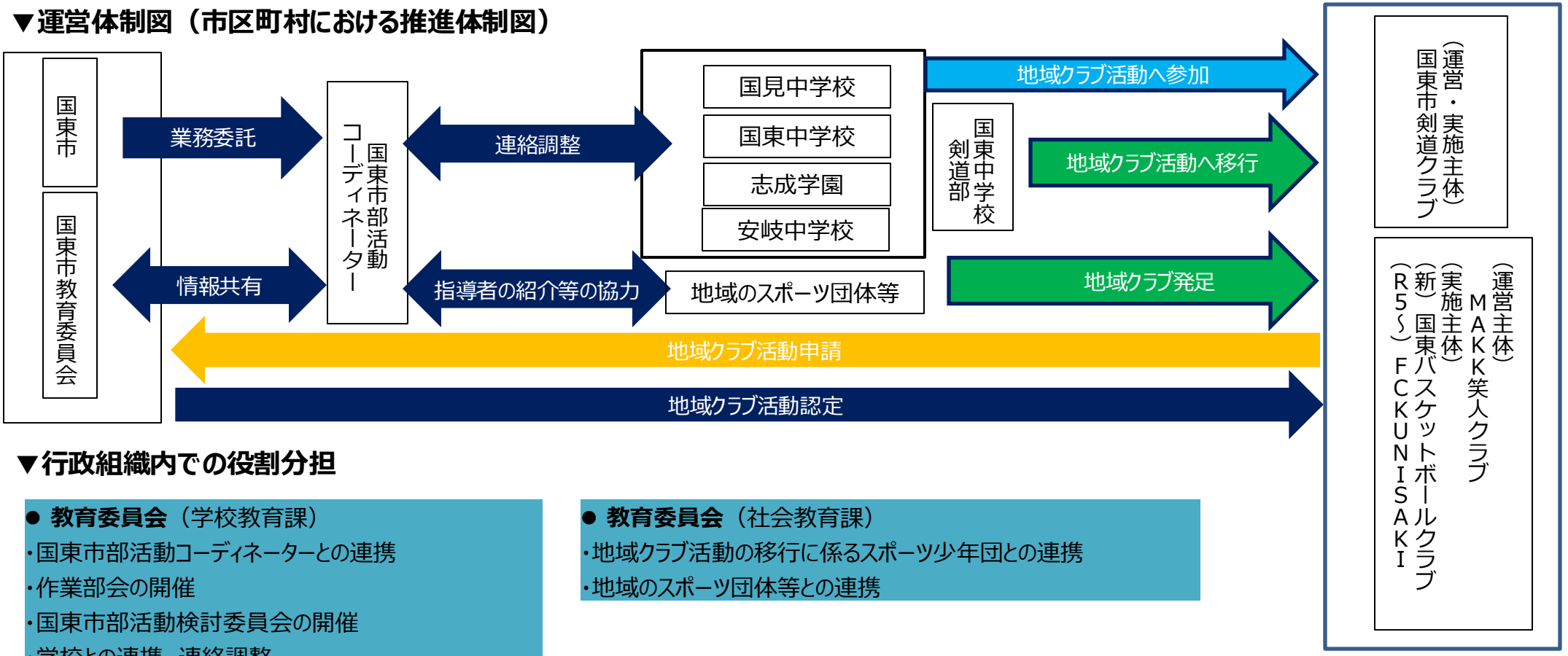




2．実証内容と成果

運営体制・役割

▼運営体制図（市区町村における推進体制図）



▼行政組織内での役割分担

● **教育委員会**（学校教育課）
・国東市部活動コーディネーターとの連携
・作業部会の開催
・国東市部活動検討委員会の開催
・学校との連携、連絡調整
・児童生徒、保護者説明会の実施

● **教育委員会**（社会教育課）
・地域クラブ活動の移行に係るスポーツ少年団との連携
・地域のスポーツ団体等との連携

年間の事業スケジュール

・作業部会（８月・１１月・１月・２月）
・児童生徒・保護者へ地域移行についての周知（４月）
・「国東市中学校・義務教育学校の部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する方針（R6.３策定）」の周知（４月）
・国東市部活動検討委員会（８月・２月）の実施
・スポーツ推進委員、スポーツ協会等への周知（５月・６月）

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域スポーツクラブ活動の運営実績

①全体に関すること

中学校数	４校	実施した地域クラブ総数	３クラブ
ケース別クラブ数	A：部活動を地域移行した形のクラブ数（及び移行された部活動数）		２クラブ
	B：部活動を移行する形態ではない地域クラブ（新たな種目のクラブを新規に創設するケース等）		１クラブ
全体の指導者数	７人	全体の運営スタッフ数	７人

②各クラブに関すること

クラブ名	運営団体種別	種目 ※新規のものは末尾に（新）を付ける	実施回数	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	活動場所	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
国東市剣道クラブ	国東市剣道クラブ	剣道	週４回	18：00 ～20：00	2年6人 3年1人	R6.４～	国東中 剣道場ほか	3人	３人	月会費 2000 円	中体連ほか
FC KUNISAKI	MAKK 笑人クラブ	サッカー	週３回	平日17：30 ～19：30 休日　9：00 ～12：00	1年10人 2年3人 3年1人	R5.6～	安岐多目 的グラウンド	２人	２人	月会費 2000 円 年会費 3000円	中体連ほか
国東バスケットボールクラブ	MAKK 笑人クラブ	バスケットボール	週２～３回	平日19：00 ～20：30 休日　9：30 ～12：00	1年11人 2年2人	R6.9～	安岐中 体育館	２人	２人	月会費 1000 円 年会費 3000 円	中体連ほか

2.実証内容と成果

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

○国東市部活動コーディネーターの配置
・学校部活動、地域クラブ活動の実態把握
・地域スポーツ関係者との連携
・部活動以外のスポーツ・文化活動の受け皿の発掘
・市の実状や課題に応じた地域クラブ活動の運営実施の在り方の検討
○部活動検討委員会（年2回）
○作業部会（年4回）

取組の成果

○国東市部活動コーディネーターを配置することで、学校やスポーツ団体等との連絡調整を行うことができた。併せて、学校部活動の地域移行の受け皿だけでなく、スポーツ・文化活動の受け皿の発掘や現状把握を行うことができた。
○国東中学校の剣道部について、地域の剣道団体が受け皿となり、地域クラブ活動に移行した。また、以前、部活動競技として活動していたバスケットボールについて、新規に地域クラブが発足し、選択の幅を広げることができた。2クラブともに中体連主催の大会に出場することができた。

コーディネーターの具体的な動きの実績

・市教委や学校等との連絡調整
・学校部活動、地域クラブ活動の現状把握
・地域スポーツクラブ代表、スポーツ団体関係者との協議
・地域の指導者の発掘
・部活動以外のスポーツ・文化活動の受け皿の発掘
・部活動検討委員会に係る作業部会等の資料作成、準備

今後の課題と対応方針

○国東市部活動コーディネーターを引き続き配置する。
○スポーツ協会やスポーツ少年団等へも地域移行に向けての共通理解を図っていく。
○各種アンケートを実施し、市民のニーズや課題を把握する。
○教育委員会部局だけでなく、市長部局とも連携し、運営体制について検討を進める。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保①

取組事項

○指導者と受け皿となる運営団体や実施主体を確保するため、部活動コーディネーターを中心に教育委員会部局で連携して取り組む。

取組の成果

○令和６年３月に策定した「国東市中学校・義務教育学校の部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方に関する方針」をもとに、地域移行について市スポーツ推進委員会議、市スポーツ協会、社会教育委員会等で説明し、指導者の確保に向けて、今後の協力を依頼した。
○部活動コーディネーターが、スポーツ協会や連盟等の関係者に対して、地域移行に向けた環境整備や指導者や受け皿について聞き取りを行った。

今後の課題と対応方針

○部活動コーディネーターを中心に、地域クラブや総合型地域スポーツクラブ等から、運営についての課題やニーズを把握する。
○学校教職員等に適宜アンケートを実施し、指導者の確保に向けて市内の状況を把握する。
○ニーズや課題等を把握しながら、地域移行のスケジュールに沿って、可能な競技から地域移行を進めていく。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

・部活動の地域移行にむけて定期的に部活動検討委員会を開催し、学校、総合型地域スポーツクラブ、地域スポーツ団体、保護者、市教委等の連携を図る。

・「地域クラブ」との連携を図るための協議会を立ち上げ、市教委とコーディネーターが中心となって運営する。

取組の成果

・部活動検討委員会の開催に向けて、部活動コーディネーター、中学校及び義務教育　学校長、教育委員会担当部局員による作業部会や準備会を開催し、検討内容について協議を行うことで焦点化した国東市部活動検討委員会の運営ができた。

・部活動コーディネーターが、市内の状況を常に把握し、それをもとに、部活動検討委員会や作業部会の資料作成を行うことができた。

・定期的に部活動コーディネーター、教育委員会部局内で共通理解を行った。

取組の成果

・地域スポーツ団体関係者、総合型地域スポーツクラブ関係者、保護者、中学校関係者、行政関係者等による「国東市部活動検討委員会」を年２回開催し、地域移行について　具体的に協議することができた。

・地域移行のスケジュールや運営体制について協議を通して、方向性を共通理解する　ことができた。

今後の課題と対応方針

・活動している実施主体や運営主体への調査や地域、児童生徒、保護者への調査を適宜行い、ニーズや課題を把握する。

・地域移行に係る協議会の立ち上げに向けて、市長部局と連携して取り組む。

2.実証内容と成果①

スポーツ庁

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

○国東市部活動コーディネーターの配置2年目であったが、本年度は、昨年度から継続のコーディネーター1名に加え、地域のスポーツ・文化芸術活動の受け皿の確保に向けて、1名のコーディネーターを増員して配置した。

○学校部活動の地域移行だけでなく、地域で子どもを育てるという観点から、部活動未加入の生徒が体験できる場の発掘に向けて取り組んだ。

○部活動検討委員会を通して、今後のスケジュールや地域クラブ活動の在り方について検討することができた。部活動コーディネーターの配置は地域移行・地域展開を進めていくうえで、非常に有効であった。

●成果の評価

○継続2年目のコーディネーターは退職教職員という立場を生かし、積極的に中学校を訪問し、学校の意向や部活動の状況を丁寧に聞き取り、学校部活動にある競技ごとの移行スケジュールを構築することができた。スポーツ関係者とも積極的に折衝し、地域移行が可能な競技については速やかに移行に向けた話し合いの場をもった。

○新規1年目のコーディネーターはスポーツ推進委員ほか、学校や地域における様々な職を務めている。保護者だけでなく、児童生徒への聞き取りを通して、地域のニーズ、市内の部活動以外の状況の把握を積極的に行った。地域スポーツクラブとの連携や市外の状況把握について活動した。

●今後に向けて

○部活動コーディネーターを引き続き配置して、地域クラブや総合型スポーツクラブ等の運営上の課題・ニーズを把握していく。また、学校とも連携を図りながら、円滑な地域移行に向けて保護者や児童生徒に対する情報発信を行っていく。

○部活動コーディネーターと連携しながら、地域の実情に合った地域クラブの立ち上げ・運営を支援していくとともに、地域移行のスケジュールを着実に進めていく。

2.実証内容と成果②

スポーツ庁

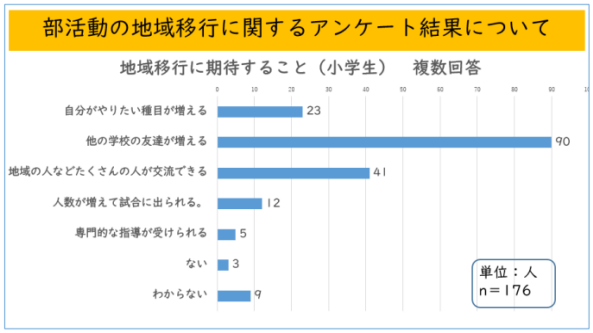
アンケート結果・参加者の声

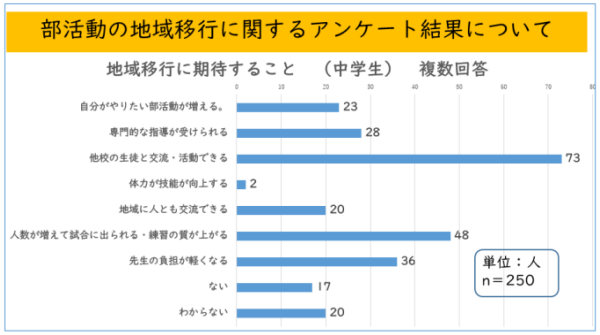
「部活動地域移行に関するアンケート」について

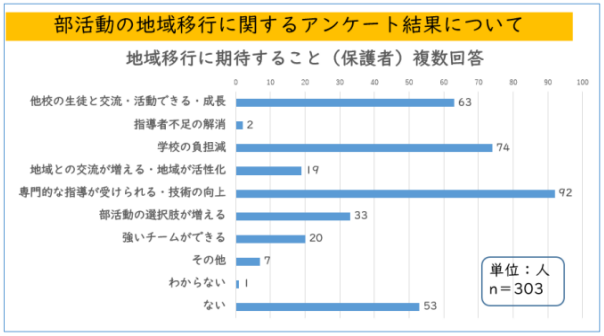
※国東市HP掲載

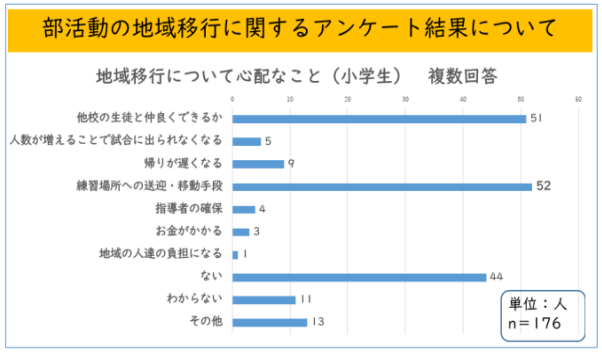
1. 調査の目的
   国東市の小学６年生から中学２年生までの児童生徒とその保護者を対象にアンケートを実施し、今後の国東市の持続可能なスポーツ・文化芸術活動のための環境整備につなげていくため。
2. 【実施時期】令和６年２～３月【回答方法】オンライン・紙媒体
3. 【回答者数】①児童生徒数426名 回答率 85.5%（小176名／中250名）②保護者数303名 回答率 60.8%（小146名／中157名）

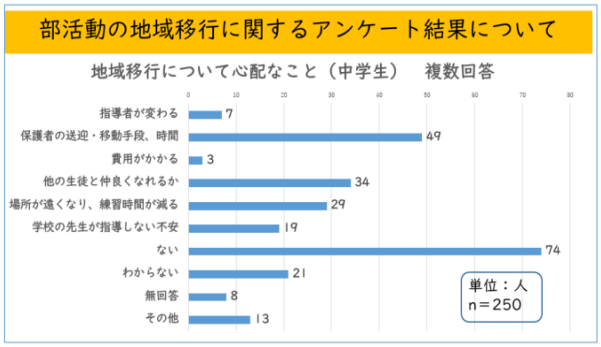
●アンケート結果（一部）

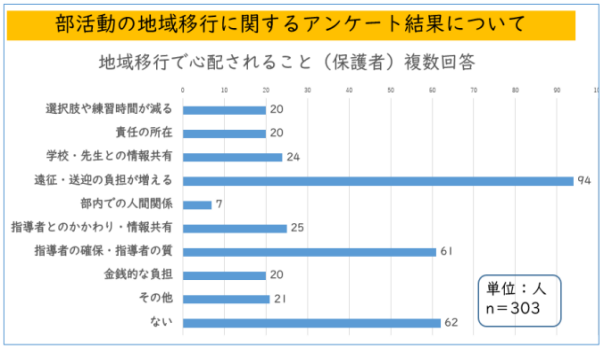












2.実証内容と成果②

スポーツ庁

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和３年 国東市部活動検討委員会開始 → 令和４年 学校現場との調整 → 令和５年 地域クラブ活動の開始 → 令和６年 地域クラブ活動の拡大 → 令和７年 協議会の設置・地域移行に向けた検討

国東市部活動改革

国東市の部活動の現状	Ⅰ　少子化による少人数部活動の増加 1　単独チームでは試合に出場できない部活動があり、複数校合同チームの編成が必要になっている。 人数が少ないために団体戦に向けた日常的な練習の実施が厳しい現状がある。 ※複数校合同チーム編成が可能な競技は以下の２競技 市内にある部活動競技：バレーボール（６名）・軟式野球（９名） 2　部員が３名以下の部活動があり、少人数のみでの練習が続いている現状がある。 Ⅱ　競技歴のない教師のみの指導体制である部活動があり、専門的な指導を十分受けられない現状がある。 部活動指導員の配置や外部指導者の協力を得ても十分ではない。

国東市の生徒たちが専門的な指導を受けながら、試合に出場できるようにしていくためには

目的	持続可能で充実した部活動の実現
手段	Ⅰ　複数校合同チームと少人数の部活動の生徒が合同練習できる体制づくり ●複数校合同チームと少人数の部活動の生徒が合同練習ができるように移動手段の確保 Ⅱ　生徒にとって専門的な指導を受けられる体制づくり ●各学校の部活動に部活動指導員・外部指導者の確保 ●部活動指導員・外部指導者による専門的な指導を受けられる合同練習の実施

４つの体制の整備

持続可能なスポーツ活動の環境整備に当たっては、学校ごとの部活動の種類や部員数、地域の指導者の確保や地域のクラブの実情に応じ、次のような観点から以下の体制の整備を段階的に進める。

1　学校単独での部活動　　2　複数校合同チーム
3　合同部活動（拠点型部活動）　4　地域クラブ活動

※各学校国東市中学校及び義務教育学校後期課程の部活動は、令和８年度末までに上記の４つの体制を段階的に進め、地域クラブ活動へ移行することを目指す。ただし、移行できない場合にあっても、部活動指導員・外部指導者を適切に配置し、教師が直接指導や大会引率に従事しない体制を構築するとともに、生徒の活動環境を確保する。

＜地域クラブへ移行＞
R5　サッカー　　R6　剣道・バスケットボール

学校部活動から引き続き、生徒が活動できるようにしていくためには

目的	持続可能で充実したスポーツ活動の実現
手段	Ⅰ　**地域クラブ活動の認定制度をつくる** Ⅱ　地域クラブ活動は、公的施設の使用料の減免があり 指導者の研修が充実しているスポーツ少年団への登録を認定要件とする

国東市部活動及び地域クラブ活動の在り方に関する方針（ガイドライン）策定

＜課題＞
・指導者や受け皿の確保
・運営の在り方の検討
・地域移行に向けた周知　等

3.今後の方向性

スポーツ庁

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

地域クラブ活動への移行スケジュール

	R6	R7	R8	R9
部活動検討委員会	• 地域移行の形（運営・実施主体）についての検討	• 地域移行（体制整備）の検討	• 地域移行（体制整備）の準備	地域クラブ活動へ移行 
行政 （市教委・関係部局）	• 地域移行の形（運営・実施主体）の検討 • 関係部局・機関との協議	• 運営主体（体制）について決定 • 体制整備 • 関係部局・機関との協議	• 体制整備 • 関係部局・機関との協議	
◆ 学校・指導者との調整	• 学校部活動の移行調整 • 練習場所の検討	• 兼職兼業調査（意識調査） • 練習場所の検討 • （仮）夢さき活動の内容・ボランティア調整	• 兼職兼業調査（意識調査） • 練習場所の準備 • （仮）夢さき活動の内容・ボランティア調整	
◆ スポーツ協会・連盟、スポーツ・文化団体等との調整	• 可能な場合は、各種目で実施主体として取り組む	• 可能な場合は、各種目で実施主体として取り組む • 地域クラブ体制の検討・構築 • 総合型地域スポーツクラブとの関係構築・連携	• 可能な場合は、各種目で実施主体として取り組む • 地域クラブ体制の構築・準備 • 総合型地域スポーツクラブとの連携	
◆ 保護者等への周知・広報	• 保護者会、HPで部活動ガイドラインの周知	• 保護者会等で地域移行について随時説明	• 保護者会等で地域移行について随時説明	
○随時実施	地域クラブへの聞き取り、児童生徒・保護者アンケート、既存のクラブや環境の活用等			